

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	港湾空港局
-----------	--------------

基本計画	柱	街を支える
	大項目	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化
	取組みの方針	交通・物流機能の強化

担当局 / 総務担当課名	港湾空港局	総務経営課
連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1	

21年度計画

-2-(1)-

施策名	港湾の国際競争力の強化
------------	--------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	アジア地域との貿易量が増大するなか、ひびきコンテナターミナルや太刀浦コンテナターミナルなどの利用促進を図るとともに、他の港湾施設は、フェリー・RO-RO船などの新たな物流モードや原料運搬船・自動車専用船などの船舶の大型化への対応を図り、港湾の国際競争力を強化します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	交通・物流機能の強化

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	11,100 万ト	年度	22
北九州港取扱貨物量							
取扱貨物量の将来予測をもとに物流拠点の整備を促進し、北九州港にて取り扱う貨物量総量の増加を目指します。	現状値	8,675万ト	実績	8,675 万ト	目標値	11,100万ト	
			達成度	78.2 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	62,350 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	62,350 千円	94,125 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	平成21年度は、世界同時不況の影響を受け、北九州港での貨物取扱量が減少しました。本市に立地する多くのものづくり企業は、様々な経営努力でこのような困難な局面を乗り越えようとしており、本市港湾のサービスをこれまで以上に充実し、競争力を強化することは、これらの企業活動を物流の側面から支援するものであります。 地元企業や船社を積極的に訪問するとともに、協力して北九州港への誘致活動を行った成果につきましては、内航フェリーやコンテナターミナルの利用などを実際に開始した企業や、今後の検討に上がった案件もあることから、一定の効果が上がったと考えられます。
今後の局施策の方向性	北九州港の国際競争力を強化していくためには、基盤となるハードの整備はもちろんですが、さまざまなソフト施策を検討していくことが重要となってきています。 特に、日本の港湾全体の競争力が低下している中、他国と比較しても遜色ないレベルの競争力を得るためには、本市の地理的特性を活かし、規制緩和等のアイデアを出しながら活動を進めてまいりたいと考えます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
貨物取扱量は、景気の動向等の外部要因に大きく左右されますが、他の港と比較するなど相対的な評価の視点などを今後検討していく必要があると考えます。

施策名 港湾の国際競争力の強化

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州港集貨・航路誘致事業			24,344 千円	90,375 千円	裁量的経費、特別会計			ア	
事業費のうち一般財源			24,344 千円						
北九州港港湾計画改訂事業			38,006 千円	3,750 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			38,006 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	62,350 千円	94,125 千円

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	物流振興課
連絡先	321-5941	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化
	取組みの方針	交通・物流機能の強化
	主要施策	港湾の国際競争力の強化

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費、特別会計

-2-(1)-

事業名	北九州港集貨・航路誘致事業				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	港湾の国際競争力の強化	成果	北九州港取扱貨物量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	
現状	企業訪問件数 333件 プロモーション活動参加者数 848人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	船社、荷主等への企業訪問件数			計画	300 件	年度	
	行政としてより積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路拡充の実現を目指します。			実績	333 件	内容	年間300件
	北九州港プロモーション活動参加者数			達成度	111.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]			事業費	24,344 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	24,344 千円	90,375 千円	
単年度計画							

[事業の実施結果・進捗状況の確認]

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	積極的な企業訪問やターゲット業種を絞ったセミナーの開催などにより、経費を削減しながら計画値を達成し、今後の北九州港利用促進につなげることができました。
------	-------------------------------------	---

[事業の再検証]

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	特に自動車関連の物流において、内航フェリーやコンテナターミナルの利用などのセールスを行い、実際に利用を開始した企業や、今後の検討にあがった案件もあり、様々な面で効果があがりました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業や景気の動向を把握しながら、機を捉えた活動が不可欠となっています。また、複数年度に渡り継続して交渉している案件もあり、事業を休止した場合は大きな影響が出ます。	
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	荷主、港運事業者、輸送事業者等が円滑に仕事ができるよう、市が様々な役割を担って活動しており、市の関与が必要で。	
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア 荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。平成23年度に向けては、さらなる事業の効率性・経済性の向上に取り組みます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	計画課
連絡先	321-5967	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化
	取組みの方針	交通・物流機能の強化
	主要施策	港湾の国際競争力の強化

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-2-(1)-

事業名		北九州港港湾計画改訂事業				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	現在の港湾計画は、平成8年に改訂したものであり、計画策定から10年以上が経過しています。北九州市の経済の活性化、雇用の創出、市民に親しまれる港づくり等を目指して、社会・経済情勢の変化や企業・市民の港湾に対するニーズを反映させながら、北九州港全体で計画を見直し、新しい計画を策定します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	港湾の国際競争力の強化	成果	北九州港取扱貨物量	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	長期構想及び港湾計画の検討、長期構想の策定、港湾計画の策定							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		港湾計画改訂手続き					計画	平成23年度内計画策定	年度	23
		北九州港における港湾施設整備のマスタープランである港湾計画を平成23年度中に改訂します。					実績	実施結果の通り	内容	港湾計画の改訂
							達成度	%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度 執行額]	事業費					38,006 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源					38,006 千円	3,750 千円		
単年度計画	[事業の実施結果・進捗状況の確認]									

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は長期構想の中間取りまとめ(案)を作成し、この案に対して、パブリックコメントを実施しました。また、平成20年秋以降のリーマンショックにより、経済情勢が急速に変化したため、これを見極めるため、経済・物流調査を実施しました。平成22年度は、長期構想を策定するとともに港湾計画改訂素案を作成し、平成23年度に港湾計画改訂する予定です。現在のところ進捗状況に変化はありません。
------	-------------------------------------	--

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	アジア域内の貿易量の増加により、中国・韓国等の港との国際フェリー・RORO船による多頻度輸送需要は今後更に高まる見込です。これらの輸送需要に対応した国際フェリー・RORO拠点の整備は、荷主の輸送方法の選択肢を増やし、国際競争力を高めるものです。港湾計画は、施設整備を行う上での必要条件となるため、早期に位置づけたいと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	現在、検討を進めている港湾計画では、整備コストを抑えるため、企業の未利用地や未利用の水面貯木場等を活用した施設整備計画を検討しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	アジアからの自動車部品等の調達拡大等により、自動車メーカーからは、これらの輸送に対応した国際フェリー・RORO拠点を早期に整備してほしいとの要請があります。新しい港湾計画に国際フェリー・RORO拠点を位置づけ、荷主からの要請に早期に応えたいと考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	港湾計画は、港湾管理者である北九州市に策定が義務付けられています。(港湾法第3条の3)
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	北九州港の国際競争力及び産業競争力を強化するため、今後も本事業を進めていきます。	